

介護保険事業に係る地域分析について

地域包括ケア「見える化システム」の指標をもとに、要介護認定率、介護サービスの受給率、受給者一人当たりの月額給付額を比較し、本市の特徴を分析しました。各指標の数値は、資料3-3-2を御覧ください。

なお、分析の結果は、今後の介護保険事業計画に反映し、介護給付の適正化を目指します。

1 分析対象

- (1) 期間：令和2（2020）年度～令和6（2024）年度
- (2) 地域：那須塩原市、全国平均、県平均、佐野市（類似団体）

2 要介護認定率

- (1) 過去5年間の推移

認定率の推移を見ると、1.05倍に微増しており、全国平均等も同様の伸び率となっています。

- (2) 全国平均等との比較

本市の2024年度の認定率（14.5％）は、全国平均（19.7％）と比較し、大きく乖離しています。

また、性別・年齢構成の影響を除いた「調整済み認定率」を見ても、本市（13.6％）は、全国平均（16.5％）と比較して低く、軽度者（要支援1～要介護2）と重度者（要介護3～5）の認定率を比較すると、特に重度者の認定率（4.1％）が全国平均（5.4％）、県平均（5.0％）佐野市（5.9％）と比較して大きく乖離しています。

- (3) 本市の特徴

認定率が低く、介護を必要としない、または重度化しない被保険者が多いという特徴があります。

その背景として、2024年10月1日時点の「認知症高齢者自立度」の状況を見ると、本市の「自立」と判断された者の割合は、全国平均（17％）と比較して28.2％と大幅に高く、認知機能の維持が重度化防止に影響している可能性が考えられます。

3 介護サービス受給率

- (1) 過去5年間の推移

受給率の推移を見ると、「施設サービス」が0.98倍で微減、「居住系サービス」が1.05倍と「在宅サービス」が1.06倍で微増しています。

- (2) 全国平均等との比較

本市の2024年度の受給率を全国平均等と比較すると、本市は全体的に低い傾向があり、特に本市の「施設系サービス」の受給率（0.98％）は、全国平均（2.86％）と比較し、大きく乖離しています。

一方で、本市の「居住系サービス」の受給率（1.05％）は、県平均（0.87％）と比較して約1.3倍となっていますが、これは、県平均の受給率が極端に低いためです。

- (3) 受給率からみる本市の特徴
認定率が低いため、受給率も低いという特徴があります。

4 受給者一人当たりの月額給付額

(1) 過去5年間の推移

サービス種別ごとに2020年度から2024年度までの推移を見ると概ね横ばいですが、特に変化が大きいものとして、「訪問介護」「居宅療養管理指導」「小規模多機能型居宅介護」について1.1倍以上の伸びが見られ、「短期入所療養介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」について、約0.8倍の減が見られました。

(2) 全国平均等との比較

2024年度の月額給付額を全国平均等と比較すると、全体的に低い傾向があります。ただし、「短期入所生活介護」「地域密着型通所介護」については、全国平均と比較して約1.1倍と大きな値となっています。

(3) 本市の特徴

本市は、受給者一人当たりの月額給付額が比較的低額であることが特徴です。この理由として、本市の受給者のうち軽度認定者（要支援1～要介護2）の割合が多いことが影響していることが考えられます。

5 分析結果の活用

以上の分析から、本市は、自立した高齢者の割合が高いことが特徴であり、結果として介護給付費が比較的低額に抑えられていることが確認されました。

介護給付費の増加は保険料の上昇に直結するため、引き続き、被保険者への介護予防施策を推進します。

なお、受給率や月額給付額は、感染症の流行といった外的要因や利用者の要介護度の影響により、短期的に不規則な推移が見られます。そのため、今後も継続的に分析し、中長期的な視点で過剰・過少なサービスを把握し、適切なサービス基盤の整備に努めます。